

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	雇用促進融資業務		担当部局庁	職業安定局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和37年度口平成14年度に新規貸付廃止)		担当課室	総務課		総務課長 小林 洋司	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	IV-2-1 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	中小企業退職金共済法附則第2条第1項第4号		関係する計画、通知等	特殊法人等整理合理化計画 (平成13年12月19日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社宅等雇用環境整備の支援を通じ、中小企業における労働力の確保等を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	財政融資資金からの借入金を原資として、社宅や訓練施設等を整備する雇用保険の中小事業主等に対して、融資を行ってきたが、平成14年度から新規貸付を廃止し、現在は債権の管理・回収及び財政融資資金への償還のみを暫定的に実施しているところ。中小企業を支援するという政策目的から、財政融資資金からの借入金利を下回る金利で貸し付ける場合があったことなどから生じる「逆ざや」や、債権回収・保全等に係る経費の一部を補填しているところである。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	327	409	403	395	297
		補正予算					
		繰越し等					
	計	327	409	403	395	297	
	執行額	311	394	390			
執行率(%)	95.1%	96.3%	96.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	毎年度における財投への着実な償還を実施する。(財投への償還については、平成31年度までの暫定業務)	成果実績	億円	22	21	21	
		達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業については平成14年度から新規貸付業務を廃止	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
				(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	平成14年度から新規貸付業務を廃止し、現在は、平成31年度までの暫定業務として財投への償還のみ実施しているため、単位当たりコストは計算できない。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	雇用開発支援事業費等補助金	395	297	残債権の減少に伴う業務費の減による			
	計	395	297				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		-			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		-			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	毎年度財投への着実な償還を実施しており、成果目標は達成している。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	事業については平成14年度から新規貸付業務を廃止					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	雇用促進融資業務は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	736	平成23年	668	平成24年	592

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
390百万円

〔補助金の交付決定等〕



※金額は平成24年度実績

【補助】

A: (独)勤労者退職金共済機構
390百万円

〔注〕財政融資資金の支払利息の不足分の一部(330百万円)を補助

うち事務費60百万円

〔中小企業退職金共済法附則第2条第1項第4号に定める事業の実施 (雇用促進融資債権の管理・回収及び財投への償還)〕



【随意契約】

B: (独)住宅金融支援機構等
47百万円

【随意契約】

C: 株式会社JSOL
10百万円

【随意契約】

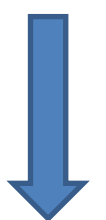
D: 泰平印刷株式会社
0.4百万円

〔債権の管理回収業務等の受託〕

〔債権管理回収に係る電算処理業務の受託〕

〔債権管理回収に係る各種帳票の印刷〕

※支出額上位10者における支出額は別紙①のとおり。



(独)住宅金融支援機構から委託

沖縄振興開発金融公庫から委託

E: 民間金融機関
0.5百万円

F: 株式会社琉球銀行
0.005百万円

〔債権の管理回収〕

〔沖縄県における債権の管理回収〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万円)

A.(独)勤労者退職金共済機構			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
その他	財政融資資金の利息不足額補填額	330.2			
業務委託費	(独)住宅金融支援機構等への債権管理・回収業務委託	47.4			
業務委託費	株JSOLへの債権管理・回収に係る電算処理業務委託	10.0			
その他	業務諸経費(旅費、庁費等)	2.0			
印刷製本費	債権管理回収に係る各種帳票の印刷	0.4			
計		390.0	計		0
B.(独)住宅金融支援機構			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	債権管理・回収担当職員(4人)	39.5			
その他	業務諸経費(旅費、庁費等)	6.1			
その他	住宅金融支援機構から金融機関への再委託経費	0.5			
外部委託	民間金融機関への債権管理回収業務委託	0.8			
外部委託	沖縄振興開発金融公庫への債権管理回収業務委託	0.5			
計		47.4	計		0
C.(株)JSOL			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
その他	債権管理・回収に係る電算処理業務の受託	10.0			
計		10.0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)勤労者退職金共済機構	雇用促進融資債権の管理・回収及び財投への償還	390	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)住宅金融支援機構	債権の管理回収業務の受託	45.7	随意契約	—
2	沖縄振興開発金融公庫	債権の管理回収業務の受託	0.5	随意契約	—
3	(株)阿波銀行	債権の管理回収業務の受託	0.17	随意契約	—
4	(株)群馬銀行	債権の管理回収業務の受託	0.12	随意契約	—
5	滋賀中央信用金庫	債権の管理回収業務の受託	0.06	随意契約	—
6	(株)荘内銀行	債権の管理回収業務の受託	0.06	随意契約	—
7	(株)南日本銀行	債権の管理回収業務の受託	0.04	随意契約	—
8	(株)佐賀銀行	債権の管理回収業務の受託	0.04	随意契約	—
9	(株)山陰合同銀行	債権の管理回収業務の受託	0.04	随意契約	—
10	鹿児島信用金庫	債権の管理回収業務の受託	0.03	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JSOL	債権管理・回収に係る電算処理業務の受託	10	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	泰平印刷(株)	債権管理回収に係る各種帳票の印刷	0.4	随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					